平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	122		
事務事業名	児童館・児童センター・児童クラブ運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		子育て応援プラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			飯田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	
			飯田市児童館条例	

事業目的		
	対象	放課後家庭に保護者のいない小学生児童及び保護者
	意図	放課後留守家庭の児童が安心して過ごせる場所を確保する。保護者が安心して働けるようにする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	H29から竜丘児童センター第２を開設して定員増を行いましたが、引き続き計画的な定員増と施設整備に努めます。

30年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・H31以降の定員増について具体的計画を立てます。 ・必要な施設補修等を行っていきます。 ・児童支援員の資質向上のための研修を行います。	児童館・センター人件費	54,480
	児童館・センター施設･備品整備費	2,542
	児童館・センター運営費	4,433
	児童クラブ人件費	76,386
	児童クラブ施設･備品整備費	3,968
	児童クラブ運営費	4,388
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
放課後児童健全育成事業実施単位数	単位	25	26		
定員数	人	930	930		
登録児童数	人	930	930		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	146,197	（国）子ども･子育て支援交付金（１／３）　34,970千円 （県）子ども･子育て支援交付金（１／３）　34,970千円 （そ）太陽光発電収入　700千円
国庫支出金	34,970	
県支出金	34,970	
地方債	0	
その他	700	
一般財源	75,557	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	7	11	1	61,455 0	児童館・児童センター運営費
2	1	3	2	7	11	2	84,742 0	児童クラブ設置運営費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 122　事業名 児童館・児童センター・児童クラブ運営事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	123		
会計	一般会計				
事務事業名	放課後子ども教室設置運営事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		子育て応援プラン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	放課後に安全・安心な居場所を必要とする児童
	意図	放課後の安全・安心な児童の活動拠点を設け、地域の大人達から様々なことを学びながら過ごせるようにする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	現在５小学校区で放課後子ども教室を実施しており、安定、継続的に運営できるよう、運営支援を行っていく必要があります。 実施小学校区：丸山小、追手町小、座光寺小、下久堅小、竜丘小 平成30年度より、上村放課後子ども見守り事業を検討

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	引き続き運営支援を行います。 上村放課後子ども見守り事業を開始	地域スタッフ謝金等	2,394
		運営諸経費	545
		上村放課後子ども見守り事業補助金	593
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	放課後子ども教室の実施小学校区	校	5	5		
	上村放課後子ども見守り事業	校		1		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,532	（県）放課後子どもプラン推進事業補助金（国1/3，県1/3）　1,769千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	1,769	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,763	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	7	13	1	3,532 / 0	放課後子ども教室設置運営費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 123　事業名 放課後子ども教室設置運営事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	267		
会計	一般会計				
事務事業名	教育委員会運営事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方教育行政の組織及び運営に関する法律

事業目的		
	対象	市民
	意図	適切な教育方針の下で教育課題に取り組み、市全体の教育環境を整える

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	飯伊13町村の各教育委員会と連携し、教育課題に取り組みました。 教育委員の出席する会議を精選し、教育委員の会議の負担感軽減に取り組みました。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・教育委員会の会議を開催し、教育課題等を協議します。 ・教育委員の学校訪問を行い、学校の様子を直接把握します。	教育委員会費	976
		教育委員報酬費	3,572
		交際費	256
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	教育委員会定例会及び臨時会の開催	回/年	14	14		
	飯田市校長会及び教頭会の開催	回/年	10	10		
	研修会・勉強会・視察等の実施	回/年	15	15		
	総合教育会議への出席	回/年	2	2		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	4,804	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,804	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	1	10	1	976 0	教育委員会費
2	1	10	1	1	10	2	3,572 0	教育委員報酬費
3	1	10	1	1	10	3	256 0	交際費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 267　事業名 教育委員会運営事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	268		
会計	一般会計				
事務事業名	事務局運営事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方教育行政の組織及び運営に関する法律
				私立学校振興助成法

事業目的		
	対象	教育委員会事務局
	意図	的確な事務事業が展開される

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	教育行政の的確な事務事業推進のため、教育長・次課長による会議を定期的に開催しました。 また、取り組んだ活動内容を周知するため、定期的な情報発信を行いました。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・教育行政の的確な事務事業推進のため、教育長・次課長による会議を定期的に開催します。 ・取り組んだ活動内容は、随時情報発信します。 ・下伊那町村会と連携し、飯田女子高等学校へ運営費を助成します。 ・飯伊13町村と連携して教育課題に取り組むため、飯伊市町村教委連絡協議会の運営費を負担します。	臨職賃金	1,752
		報償費	50
		旅費	172
		需用費	1,657
		役務費	557
		使用料及び賃借料	699
		負担金補助及び交付金	3,329
		公課費	65
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	次長課長会議の開催	回/年	24	24		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	8,281	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,281	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	10	1	8,281 / 0	事務局費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 268　事業名 事務局運営事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	269		
事務事業名	奨学金貸与事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市奨学金貸与条例

事業目的		
	対象	経済的理由による修学困難者、奨学金受給後飯田市へ帰郷した者
	意図	教育の機会均等を図ることで、こころ豊かな人づくりに資する。飯田市へUターンする動機付けとする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	進学を希望するも経済的理由で修学が困難な方に対し、教育の機会均等を図ることを目的に奨学資金を貸与しています。国において、高等教育におけるいわゆる低所得層の進学支援に関して検討している状況です。市としては、この国の支援の動きを注視しています。また、飯田市では、奨学金利用者で大学卒業後償還期間内に飯田市に帰郷した方には、償還金を一部免除を行っています。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・進学を希望するも経済的理由で修学が困難な方に対し、教育の機会均等を図ることを目的に、奨学資金を貸与します。 ・飯田市の奨学金利用者で大学卒業後償還期間内に飯田市へ帰郷した方には、償還金を一部（1/3）免除し、Uターンする動機としてもらいます。	報酬等事務費	137
		負担金（長志、龍峡）	6,000
		結いターン促進補助金	3,960
		貸付金	30,480
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	飯田市（含市内民間育英会）奨学金新規利用	人	50	50		
	民間育英会の償還一部免除希望者	人	70	68		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	40,577	（そ）奨学資金貸付寄附金　6,000千円 （そ）奨学資金貸付金回収金　18,300千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	24,300	
	一般財源	16,277	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	11	1	40,577 / 0	奨学金貸与事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 269　事業名 奨学金貸与事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	270
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	教育相談事業			
担当課等名	学校教育課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	いじめ・不登校・問題行動等の相談対応にあたり、児童生徒が安心して学校生活を送れるようにする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	不登校児童生徒は減少傾向にあるものの、これまで言われた中１ギャップとは別に、小５、中２で増加が見られるなど新たな課題が認められます。 また問題が複雑化、多様化しており、教育相談等の対応に相当の時間、労力、専門性を要する案件が増加しています。

30年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・教育相談員を配置し、寄せられる相談等に適切に対応します。 ・中間教室に適応指導員を配置し、適切な指導等を行います。 ・カウンセリングマインド研修を開催し、不登校児童生徒への対応、早期発見、未然防止等に関する学習機会を形成します。 ・不登校児童生徒対象の体験学習活動を実施します。 ・民間団体などと連携して不登校児童生徒の学校への復帰や自立の支援を行います。	教育相談員・スクールカウンセラー賃金	2,665
	中間教室指導員賃金	3,520
	講師謝礼（ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞﾏｲﾝﾄﾞ研修・体験学習）	120
	相談室、中間教室消耗品等	180
	不登校児童生徒支援事業交付金	1,087
	教育相談員、中間教室通信運搬費	158
	その他の経費	49

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
中間教室適応指導員の配置	人	2	2		
カウンセリングマインド研修の開催	回	3	3		
不登校支援連絡会の開催	回	15	15		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	7,779	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	7,779	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	13	1	7,779 0	教育相談事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 270　事業名 教育相談事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	271		
事務事業名	上村スクールバス運行事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市立上村小学校等のスクールバスの運用に関する規則

事業目的		
	対象	上村・南信濃地区の学校に通学する、遠距離のため徒歩による自力通学が困難な児童生徒
	意図	スクールバスを利用することにより自力で通学する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	上村・南信濃地区では、学校まで遠距離のため自力通学が困難な児童生徒が存在し、スクールバスが必要となっています。 また、上村小学校の小規模特認校指定に伴う児童の通学支援が求められています。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	程野線、下栗線、遠山線の３路線のスクールバスを運行します。 ○下栗線、遠山線は、各線朝２便・夕方２便の運行 ○程野線は、上村小学校児童を対象にした既存路線の市内への延長（朝夕1便）と、遠山中学校へ通学する生徒を対象にした路線の増便（朝夕1便）	燃料費	1,259
		修繕料（車検費用含む）	707
		役務費	85
		運転業務委託料	11,344
		重量税	50
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	スクールバス通学児童生徒数	人	18	24		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	13,445	（地）過疎対策事業債（充当率100%）　9,900千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	9,900	
	その他	0	
	一般財源	3,545	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	14	1	13,445 0	スクールバス運行事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 271　事業名 上村スクールバス運行事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			ー	×	×	ー	×	ー					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	272		
会計	一般会計				
事務事業名	教職員住宅維持管理事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市学校教職員住宅管理規則

事業目的		
	対象	教職員住宅
	意図	良好な居住環境

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	民間アパート等の賃貸住宅が充実している状況に照らし、老朽化した教職員住宅は順次解体する一方、山間地の施設等については、今後とも継続的な修繕維持管理が必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 施設の維持管理をします。 浄化槽管理、火災保険、樹木剪定、空き住宅草刈り等 2 施設の小破修理・修繕をします。 漏水・雨漏り修理、建具等修理、その他小破修繕、補修用原材料提供 3 施設不具合の改修工事をします。 便所・浴室・台所等改修、漏水・雨漏り対策工事、その他施設整備 4 老朽教職員住宅を２棟解体します。	施設維持管理	2,876
		施設小破修理修繕	1,188
		施設不具合改修工事	1,661
		老朽教職員住宅解体工事	3,200
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	浄化槽、樹木剪定等施設維持管理	件	100	100		
	施設小破修理・修繕	件	25	25		
	施設不具合の改修	件	5	5		
	施設解体	棟	2	2		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	8,925	（そ）教職員住宅貸付料 7,500千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	7,500	
	一般財源	1,425	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	3	10	1	8,925 0	教職員住宅維持管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 272　事業名 教職員住宅維持管理事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	273		
会計	一般会計				
事務事業名	大平宿泊訓練施設管理事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市大平宿泊訓練施設設置条例
				飯田市大平宿泊訓練施設設置条例施行規則

事業目的		
	対象	大平宿泊訓練施設
	意図	施設の良好な維持

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	大平の地理的特徴を活かして自然・環境学習などの機会を提供する歴史的施設であるだけに、今後とも老朽化に対する維持管理が課題となります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　施設の修理修繕をします。 2　施設の維持管理をします。 給水ポンプ等の保守点検、汚物汲取り、清掃・草刈り、光熱費・建物保険等の必要経費ほか 3　敷地の借地に係わる賃貸借業務をします。	施設の修繕	114
		施設の管理費用	184
		借地料	49
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	管理施設数	棟	3	3		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	347	(そ) 大平宿泊訓練施設使用料　40千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	40	
	一般財源	307	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	3	10	2	347 / 0	大平宿泊訓練施設管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 273　事業名 大平宿泊訓練施設管理事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					
環境の整備	○			－	－	○	○	○	○					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	274		
会計	一般会計				
事務事業名	小学校管理運営事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する
	分野別計画			
	法令・例規等		学校教育法	

事業目的		
	対象	小学校
	意図	小学校の管理運営を行う

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	学校管理運営にあたり、効率化・適正化をさらに進め、限られた予算の効果的な執行を進めます。

30年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・学校運営に係る、燃料費、光熱水費等諸経費を負担します。 ・学校運営、教育等に関わる市費職員を配置します。 ・学校事務の効率化や教職員の事務負担の軽減を研究します。 ・複式学級となっている上村小学校に教科講師を配置します。	需用費（燃料・光熱水費等）	73,704
	役務費（通信運搬費等）	4,850
	委託料（備品管理システム、廃棄物処理）	430
	使用料及び賃借料	5,538
	旅費	856
	学校教育補助員雇用	82,119
	上村小学校教科講師雇用	2,717
	印刷製本費	31
	保険料	113
	その他の経費	70

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
講師、養護教諭配置	人	13	14		
学校事務配置	人	2	2		
調理員配置	人	2	2		
外国籍児童生徒共生支援員配置	人	4	4		
給食リフト、学校用務員配置	人	23	23		
上村小学校教科講師	人	1	1		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	170,428	（地）過疎対策事業債（充当率100%）　2,700 千円 （そ）太陽光発電収入　700千円
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	2,700	
その他	700	
一般財源	167,028	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	10	1	85,592 0	小学校管理一般経費
2	1	10	2	1	10	2	82,119 0	学校教育補助員等雇用事業費
3	1	10	2	1	10	7	2,717 0	複式学級補助員等雇用事業費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 274　事業名 小学校管理運営事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	275		
事務事業名	学校保健事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	学校保健安全法	

事業目的		
	対象	市内小中学校の児童・生徒
	意図	健康の保持増進を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	学校保健安全法に規定される児童生徒職員の健康保持及び学校の保健管理が必要なため、学校医を配置し、児童生徒並びに職員の諸検査を行います。また、保健室で必要な備品や医薬材料を配置します。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	医師会等と連携し、児童生徒職員の健康保持及び学校の保健管理を行うため、以下のことを行います。 ・学校医、薬剤師の配置 ・児童生徒定期健康診断の実施、及び就学時健康診断の実施 ・結核対策委員会の開催 ・日本スポーツ振興センター災害給付制度、全国市長会の保険加入 ・保健備品、器具、医薬材料の購入等	学校医等報酬	27,091
		児童・生徒等諸検査、保健指導等	16,158
		児童・生徒災害共済賠償保険掛金	8,509
		医薬材料、保健備品ほか	4,096
		学校保健会負担金	36
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	定期健康診断実施校	校	99	28		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	55,890	(国) 小学校へき地児童生徒援助費等補助金 (1／2, 1／3)　152千円 (国) 中学校へき地児童生徒援助費等補助金 (1／2, 1／3)　62千円 (そ) 結核対策委員会負担金 (他市町村分)　240千円
	国庫支出金	214	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	240	
	一般財源	55,436	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	10	6	19,261 / 0	学校保健指導事業費
2	1	10	2	2	10	13	16,193 / 0	学校保健対策事業費
3	1	10	3	1	10	5	9,584 / 0	学校保健指導事業費
4	1	10	3	2	10	12	10,852 / 0	学校保健対策事業費
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 275　事業名 学校保健事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	276		
会計	一般会計				
事務事業名	小学校施設管理事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市立小学校・中学校管理規則

事業目的		
	対象	小学校施設、児童
	意図	施設管理による教育環境の維持

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	小学校施設老朽化の全般的進行に伴い、大規模改修以外の小修繕や応急的改修個所も多岐に発生する状況を迎えるにあたり、今後とも教育環境の増進に向け、継続的に保守点検及び施設修繕を行う必要があります。

30年度取組

取組内容

1　施設の保守点検・調査、清掃等維持管理業務をします。
（1）　消防法等の法定管理業務（消火設備、防火戸等点検ほか）
（2）　安全上の管理業務（設備点検、警備保障、火災保険ほか）
（3）　生活環境管理業務（専用水道点検、浄化槽清掃ほか）
2　小学校敷地の借地部分の賃貸借業務をします。
3　施設全般の修繕及び改修をします。
（1）　小破修理修繕（電気・機械・消防設備、内外壁床天井、漏水凍結、硝子破損、黒板等教材、法定点検等による修繕ほか）
（2）　応急改修工事（防災上の急傾斜地及び消火設備改修、雨漏り・内外壁・給排水等各種設備の老朽対策、安全対策上の遊具・手摺等整備、法定点検改修、その他教育環境の維持改修ほか）

経費の内容	事業費(千円)
保守点検業務委託	7,988
防火シャッター法定点検（３年毎）	4,423
清掃・剪定等環境維持管理業務	6,943
火災保険	781
借地料	2,681
小破修理修繕	5,542
応急改修工事	45,555
急傾斜学校敷地改良工事	3,000
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
管理業務実施対象小学校	校	19	19		
借地該当小学校	校	12	12		
施設修繕改修対象小学校	校	19	19		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	76,913
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	3,000
その他	0
一般財源	73,913

特定財源内訳及び補足事項

（地）自然災害防止事業債　　3,000千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	12	1	22,816 / 0	小学校施設管理費
2	1	10	2	1	12	3	54,097 / 0	小学校施設改修費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 276　事業名 小学校施設管理事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	277
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	小学校教育振興事業			
担当課等名	学校教育課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田市への人の流れをつくる
			3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
			9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等		学校教育法	

事業目的		
	対象	小学校
	意図	小学校の学習環境を整える

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	学習に必要な学校備品、教材等の整備を計画的に行っていきます。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・教材、備品、図書、その他学校教育に係る物品等の整備を行います。 ・外国籍児童生徒に対する学習支援を行います。 ・飯田市ＰＴＡ連合会の活動を支援します。 ・教員用教科書、指導書を整備します。 ・教員の指導力向上や授業の充実のための取組を支援します。 ・理科、数学教材の整備を進めます。 ・ALT（外国語指導助手）を雇用し、各学校に派遣します。	学校運営、教材等一般経費	93,336
		日本語・母語指導者謝礼、旅費	667
		飯田市ＰＴＡ連合会運営補助	150
		教師用教科書、指導書等購入費	3,993
		下伊那教育会負担金	1,117
		理科・算数教材整備	927
		ALT報酬	22,609
		英語担当教育支援指導主事賃金	2,493
		外国語教育研修会	290
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	「私たちの飯田市」印刷数	冊	3,000	0		
	教員用教科書・指導書配布数	冊	232	248		
	小学校担当ALT雇用人数	人	2	6		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	125,582	（国）外国人就学促進事業補助金（補助率1/3）　245千円 （国）理科教育等設備整備補助金（補助率1/2）　463千円 （そ）副読本販売代金　8千円
	国庫支出金	708	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	8	
	一般財源	124,866	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	1	94,052 / 0	小学校教育振興事業費
2	1	10	2	2	10	6	5,110 / 0	教員指導力向上事業費
3	1	10	2	2	10	16	25,493 / 0	外国語活動推進事業費
4	1	10	2	2	10	17	927 / 0	理科教育等整備事業費
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 277　事業名 小学校教育振興事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	278		
事務事業名	小学校就学援助等事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			
		○	学校教育法	
			就学援助法	

事業目的		
	対象	児童及びその保護者
	意図	就学に必要な経費の一部を援助し、児童の義務教育を受ける権利を保障する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	経済的に就学援助が必要な要保護・準要保護世帯の児童及び特別な支援が必要な児童の世帯の保護者に対して、就学援助費の支給を行いました。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	要保護・準要保護世帯の児童及び特別な支援が必要な児童の世帯の保護者に対して、就学援助費の支給を行います。 また、従来半額であった給食扶助を全額支給とします。	医療扶助	1,014
		就学扶助	15,378
		給食扶助	30,018
		交通災害共済掛金	47
		特別支援教育就学奨励費	4,724
		特別支援学校等在籍者扶助	106
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	要保護世帯児童数	人	11	11		
	準要保護世帯児童数	人	428	552		
	特別支援教育世帯児童数	人	196	190		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	51,287	（国）要保護児童生徒援助費補助金（１／２以内）　64千円 （国）特別支援教育就学奨励費補助金（１／２以内）　944千円
	国庫支出金	1,008	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	50,279	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	9	153 0	就学援助等事業費
2	1	10	2	2	11	1	46,410 0	要保護・準要保護児童援助費
3	1	10	2	2	12	1	4,724 0	特別支援教育就学奨励費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 278　事業名 小学校就学援助等事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	279		
会計	一般会計				
事務事業名	小学校特別支援教育支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		学校教育法
				障害者基本法

事業目的		
	対象	特別な支援を要する児童
	意図	当該児童の学校での学習活動を円滑且つ効果的に実施できるよう支援する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	特別な支援を要する児童の増加への対応と、個々に寄り添った支援を実施します。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・特別な支援を要する児童を支援するため、特別支援教育支援員を配置します。 ・特別支援学級の学習環境を整備します。	特別支援教育支援員賃金	45,558
		特別支援学級教材、備品費	1,644
		院内学級負担金	2
		ことばの学校負担貴	12
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	特別支援教育支援員数	人	31	30		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	47,216	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	47,216	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	12	2	47,216 / 0	特別支援教育支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 279　事業名 小学校特別支援教育支援事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	280		
事務事業名	小学校ＩＣＴ教育推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小学校
	意図	情報通信技術活用教育（ICT教育）を推進するための環境を整備することで、飯田市固有の教育課題の解決、分かりやすい授業（授業改善）及び学力向上を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	次期学習指導要領では、「情報活用能力」が「言語能力」とともに、学習の基礎となる資質・能力に位置づけられました。情報活用能力を育むためには、ICT機器等情報通信技術活用教育を推進するための環境整備が必要となります。当市は、全国に比べICT教育の環境整備が遅れている状況であるため、モデル校での実証研究の成果や課題等を踏まえつつ、中期計画に基づく計画的な整備を進めていく必要があります。

30年度取組

取組内容

・飯田市固有の教育課題の解決に向け、ICTモデル3中学校区（竜東中学校区・旭ヶ丘中学校区・遠山中学校区）におけるICT教育の実証研究を更に進めます。
・モデル校以外の学校におけるICTの環境整備及びICT教育を推進します。
（全校へのICT機器、デジタル教材等の段階的な導入）
・学校ネットワークの改修を進めます。
・計画的な学校サーバの更新を進めます。

経費の内容	事業費(千円)
ＩＣＴ教育指導・助言、研修	340
回線使用料	6,589
設備機器保守点検	7,282
ネットワークシステム構築	72,667
事務用機器等使用料	64,700
修繕費	300
全国ICT教育首長会負担金	10
下伊那教育会情報視聴覚委員会負担金	1,392
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
ICT教育モデル校	校	7	7		
ＩＣＴ教育推進校	校		12		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	153,280	（国）地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金（補助率１／２）　12,716千円
国庫支出金	12,716	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	140,564	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	13	1	151,888 / 0	情報通信技術活用教育推進事業費
2	1	10	2	2	13	2	1,392 / 0	視聴覚教育費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 280　事業名 小学校ＩＣＴ教育推進事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	281		
会計	一般会計				
事務事業名	小学校校外活動支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小学校児童
	意図	小学生が校外活動に参加するために要する経費（交通費・宿泊費）について補助し、校外活動への参加を支援する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	校外活動への参加を支援することで、保護者の負担軽減が図られますが、貸切バスの値上げ等により事業費が拡大傾向にあります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・校外活動参加奨励補助金を交付します。 【補助対象】吹奏楽コンクール（長野県吹奏楽連盟主催）、郡市総合展、郡市連合音楽会、合唱コンクール（NHK・SBC主催のもの）、その他県大会以上の交通費・宿泊費	校外活動参加奨励補助金	2,551
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画	計画		
	補助活動数	回	40	40		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,551	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,551	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	15	1	2,551 0	校外活動支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 281　事業名 小学校校外活動支援事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	282		
事務事業名	小学校建設事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市立小学校・中学校管理規則

事業目的		
	対象	小学校老朽施設　（校舎、体育館、プール、受変電設備、各種設備他）及び敷地
	意図	小学校施設の利用年数の延長及び安全・利便・衛生性等の向上を図り、良好な環境を確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	建造物の構造部材や屋内運動場の非構造部材の耐震補強工事は平成27年度までに終了したが、老朽化進行の中で教室棟外壁は耐震性を確保する改修が今後必要となるほか、施設全般として建設から40年程度経過し、屋根、給排水管、各種設備、プール等の老朽対策を実施しなければならない状況を迎えています。加えて、利便性や快適環境の時代要請に応えていくため、必要な改修を継続的に実施し、学習環境の維持に努めていく必要があります。

30年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　校舎等老朽給排水改修に伴いトイレ改良事業をします。 （1）松尾小学校給排水管工事（4期目） （2）座光寺小学校給排水管工事（2期目） 2　小学校校舎等屋根の大規模改修事業をします。 （1）上郷小学校屋根改修工事 3　小学校プールの大規模改修事業をします。 （1）川路小学校プール濾過機改修工事	校舎等給排水設備及びトイレ改修工事	72,576
	屋根改修工事	42,077
	プール改修工事	8,748
	建設一般経費	590
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
校舎等給排水設備等老朽対策件数	件	2	2		
屋根大規模改修件数	件	2	1		
プール大規模改修件数	件	1	1		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	123,991	（地）義務教育施設整備事業債（大規模改造）（充当率75%）　85,900千円
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	85,900	
その他	0	
一般財源	38,091	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	3	10	1	590 0	小学校建設一般経費
2	1	10	2	3	11	3	114,653 0	小学校施設大規模改修事業費
3	1	10	2	3	11	4	8,748 0	小学校プール改修事業費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 282　事業名 小学校建設事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	283		
事務事業名	中学校管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する
	分野別計画			
	法令・例規等		学校教育法	

事業目的		
	対象	中学校
	意図	中学校の管理運営を行う

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	学校管理運営にあたり、効率化・適正化をさらに進め、限られた予算の効果的な執行を行います。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・学校運営に係る、燃料費、光熱水費等諸経費を負担します。 ・学校運営、教育等に関わる職員を配置します。 ・学校事務の効率化や教職員の事務負担の軽減を研究します。	需用費（燃料・光熱水費等）	49,147
		役務費（通信運搬費等）	2,834
		委託料（廃棄物処理業務）	300
		使用料及び賃借料	2,279
		旅費	1,044
		学校教育補助員雇用	35,356
		その他の経費	26

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	講師配置	人	3	3		
	学校事務配置	人	3	3		
	調理員配置	人	2	2		
	外国籍児童生徒共生支援員配置	人	1	1		
	学校用務員配置	人	9	9		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	90,986	（そ）太陽光発電収入　3千円 （そ）電話使用料（中学校）　30千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	33	
	一般財源	90,953	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	1	10	1	55,620 / 0	中学校管理一般経費
2	1	10	3	1	10	2	35,366 / 0	学校教育補助員等雇用事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 283　事業名 中学校管理運営事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	284		
事務事業名	中学校施設管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市立小学校・中学校管理規則

事業目的		
	対象	中学校施設、生徒
	意図	施設管理による教育環境の維持

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	中学校施設老朽化の全般的進行に伴い、大規模改修以外の小修繕や応急的改修個所も多岐に発生する状況を迎えるにあたり、今後とも教育環境の増進に向け、継続的に保守点検及び施設修繕を行う必要があります。

30年度取組

取組内容

1　施設の保守点検・調査、清掃等維持管理業務をします。
（1）消防法等の法定管理業務（消火設備、防火戸等点検ほか）
（2）安全上の管理業務（設備点検、警備保障、火災保険ほか）
（3）生活環境管理業務(飲料用水道点検、浄化槽清掃ほか)
2　中学校敷地借地の賃貸借業務をします。
3　施設全般の修繕及び改修をします。
（1）小破修理修繕（電気・機械・消防設備、内外壁床天井、漏水凍結、硝子破損、黒板等教材、法定点検等による修繕ほか）
（2）応急改修工事（防災上の消化設備改修、雨漏り・内外壁・給排水等各種設備の老朽対策、安全対策上の遊具改修及び手摺設置、法定点検上の改修、その他教育環境維持・改善改修ほか）

経費の内容	事業費(千円)
保守点検業務委託	4,689
防火シャッター法定点検（３年毎）	3,545
清掃・剪定等環境維持管理業務	3,253
火災保険料	764
借地料	2,074
小破修理修繕	4,257
応急改修工事	22,907
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
管理業務実施対象中学校	校	9	9		
借地該当中学校	校	3	3		
施設修繕改修対象中学校	校	9	9		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	41,489	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	41,489	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	1	12	1	14,325 / 0	中学校施設管理費
2	1	10	3	1	12	2	27,164 / 0	中学校施設改修費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 284　事業名 中学校施設管理事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	285		
事務事業名	中学校教育振興事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等		学校教育法	

事業目的		
	対象	中学校
	意図	中学校における学習環境を整える

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	中学校の教育活動に必要な学校備品、教材等の整備を計画的に進めていきますが、老朽化している備品の更新など多額な費用が伴うなど予算的な課題があります。 次期学習指導要領における小学校の英語（外国語活動）の教科化を見据え、小中学校の更なる連携（小中連携・一貫教育）が必要になります。

30年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・教材、備品、図書、その他学校教育に係る物品等の整備を行います。 ・外国籍児童生徒に対する学習支援を行います。 ・教員用教科書、指導書を整備します。 ・教員の指導力向上や授業の充実に向けた取組を支援します。 ・三遠南信地域での教職員間の交流を推進します。 ・理科、数学教材の整備を進めます。 ・ALTを雇用し、各学校に配置します。 ・ICTを活用したオンライン英会話事業に取り組みます。	学校運営、教材等一般経費	64,843
	教員用教科書、指導書等購入費	50
	三遠南信教職員交流旅費	90
	下伊那教育会負担金	1,321
	理科・数学教材整備	1,135
	ALT報酬、旅費	11,441
	オンライン英会話教育委託料	3,540
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
「私たちの飯田市」印刷数	冊	3,000	0		
教員用教科書・指導書配布数	冊	24	24		
中学校担当ALT雇用人数	人	6	3		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	82,420	（国）理科教育等設備整備補助金（補助率１／２）　567千円 （県）市町村合併特例交付金（充当率100%）　3,500千円
国庫支出金	567	
県支出金	3,500	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	78,353	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	10	1	64,843 0	中学校教育振興事業費
2	1	10	3	2	10	6	1,461 0	教員指導力向上事業費
3	1	10	3	2	10	15	14,981 0	英語教育推進事業費
4	1	10	3	2	10	18	1,135 0	理科教育等整備事業費
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 285　事業名 中学校教育振興事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	286		
事務事業名	中学校就学援助等事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			
		○	学校教育法	
			就学援助法	

事業目的		
	対象	生徒及びその保護者
	意図	就学に必要な経費の一部を援助し、生徒の義務教育を受ける権利を保障する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	経済的に就学援助が必要な要保護・準要保護世帯の生徒及び特別な支援が必要な世帯の生徒の保護者に対して、就学援助費の支給を行いました。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	要保護・準要保護世帯の生徒及び特別な支援が必要な世帯の生徒の保護者に対して、就学援助費の支給を行います。 また、従来半額であった給食扶助を全額支給とします。	医療扶助	322
		就学扶助	21,461
		給食扶助	23,813
		交通災害共済掛金	36
		特別支援教育就学奨励費	4,783
		特別支援学校等在籍者扶助	30
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	要保護世帯生徒数	人	6	5		
	準要保護世帯生徒数	人	309	352		
	特別支援教育世帯生徒数	人	86	108		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	50,445	（国）要保護児童生徒援助費補助金（１／２以内）　102千円 （国）特別支援教育就学奨励費補助金（１／２以内）　956千円
	国庫支出金	1,058	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	49,387	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	10	9	66 / 0	就学援助等事業費
2	1	10	3	2	11	1	45,596 / 0	要保護・準要保護児童援助費
3	1	10	3	2	12	1	4,783 / 0	特別支援教育就学奨励費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 286　事業名 中学校就学援助等事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	287		
会計	一般会計				
事務事業名	中学校特別支援教育支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		学校教育法
				障害者基本法

事業目的		
	対象	特別な支援を要する中学校生徒
	意図	当該生徒の学校での学習活動を円滑且つ効果的に実施できるよう支援する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	特別な支援を要する生徒達に、個々に寄り添った支援を進めていきますが、支援を要する生徒が増加傾向にあり、支援員の適正な配置や支援学級の学習環境整備が課題となっています。

30年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・特別な支援を要する生徒を支援するため、特別支援教育支援員を配置します。 2　特別支援学級の学習環境を整備します。	特別支援教育支援員賃金	18,290
	特別支援学級教材、備品費	547
	備品購入費	313
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
特別支援教育支援員数	人	11	12		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	19,150	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	19,150	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	12	2	19,150 0	特別支援教育支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 287　事業名 中学校特別支援教育支援事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	288		
事務事業名	中学校ＩＣＴ教育推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	中学校
	意図	情報通信技術活用教育（ICT教育）を推進するための環境を整備することで、飯田市固有の教育課題の解決、分かりやすい授業（授業改善）及び学力向上を図ります。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	次期学習指導要領では、「情報活用能力」が「言語能力」とともに、学習の基礎となる資質・能力に位置づけられました。情報活用能力を育むためには、ICT機器等情報通信技術活用教育を推進するための環境整備が必要となります。当市は全国に比べICT教育の環境整備が遅れている状況であり、環境整備には多額の費用が伴うため、モデル校での実証研究の成果や課題等を踏まえつつ、中期計画に基づく計画的な整備を進めていく必要があります。

30年度取組

取組内容

・飯田市固有の教育課題の解決に向け、モデル3校区（竜東中学校・旭ヶ丘中学校・遠山中学校区）におけるICT教育の実証研究を更に進めます。
・モデル校以外の学校におけるICTの環境整備及びICT教育を推進します。
（全校へのICT機器、デジタル教科書の団体的な導入）
・学校ネットワークの改修を進めます。
・教育アドバイザーや信州大学との連携による研修機会、ICT教育コーディネーターによる支援等を通じて、教員の指導力向上を図ります。

経費の内容	事業費(千円)
ICT支援員	7,478
教育アドバイザー旅費	49
ネットワークシステム構築	40,878
事務用機器等使用料	35,046
端末修繕費	150
下伊那教育会情報視聴覚委員会負担金	709
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
ＩＣＴ教育実証研究実施校数	校	3	3		
ICT教育支援員の配置	人		3		
ICT教育実践校	校		6		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	84,310
国庫支出金	10,892
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	73,418

特定財源内訳及び補足事項

（国）地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金（補助率１／２）　7,153千円
（国）地方創生推進交付金（補助率１／２）　3,739千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	13	1	83,601 / 0	情報通信技術活用教育推進事業費
2	1	10	3	2	13	2	709 / 0	視聴覚教育費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 288　事業名 中学校ＩＣＴ教育推進事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	289		
事務事業名	情報モラル教育推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		学習指導要領

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒、教員、保護者
	意図	情報ネットワークについて、その有効性と危険性を正しく理解し、適正に活用できるようにする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・インターネットなど情報ネットワークの活用の低年齢化が進むとともに、児童生徒のインターネットを起因とする事案（トラブル）が増加傾向にあります。児童生徒や保護者のインターネットに関する正しい理解を深める取組が求められています。 ・児童生徒のネットトラブル等へのアドバイスや対応策など、保護者等から専門家に相談する事案も増加傾向にあります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・小中学生、教職員、保護者等を対象に、情報ネットワークの有効性や危険性について学ぶ機会を提供します。 ・児童生徒、保護者、教職員からの、ネットトラブルに関する相談事業を行います。	児童生徒対象学習会	870
		ネットトラブル相談	360
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	情報リテラシー、ネットトラブル防止学習会等	回	9	28		
	ネットトラブル相談件数	件	90	260		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,230	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,230	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	13	3	1,230 / 0	情報モラル教育推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 289　事業名 情報モラル教育推進事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	290		
事務事業名	中学校校外活動支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	中学校生徒
	意図	中学生の校外活動参加奨励と保護者負担の軽減

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・校外活動への参加を支援することで、保護者の負担軽減が図られますが、貸切バスの値上げ等により、事業費が拡大傾向にあります。 ・東中学校の生徒数が減少傾向にあるなか、りんご並木の保存活動の在り方を検討する必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・校外活動参加奨励補助金を交付します。 中学生が、校外活動に参加するために要する経費（交通費・宿泊費）について補助し、校外活動への参加を支援します。 【補助対象】全国中学校体育大会・北信越中学校総合競技大会・長野県中学校総合体育大会・長野県中学校新人体育大会、吹奏楽コンクール（長野県吹奏楽連盟主催）、郡市総合展、郡市連合音楽会、合唱コンクール（NHK・SBC主催のもの）、その他県大会以上の交通費・宿泊費 ・飯田東中学校のりんご並木活動の支援をします。 ・三遠南信中学生交流を実施します。（H31当番市：浜松市）	校外活動参加奨励補助金	13,730
		飯田東中学校りんご並木後援会負担金	1,250
		中学生交流バス借上げ、施設利用料等	601
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	補助活動数	回	70	70		
	りんご並木管理委託作業回数	回	14	14		
	りんご並木アドバイザー委嘱人数	人	3	3		
	三遠南信中学生交流の飯田市参加生徒数	人	34	34		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	15,581	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	15,581	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	15	1	13,730 / 0	校外活動支援事業費
2	1	10	3	2	15	2	1,250 / 0	りんご並木育成活動事業費
3	1	10	3	2	15	3	601 / 0	三遠南信中学生交流事業費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 290　事業名 中学校校外活動支援事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	291		
事務事業名	小中連携・一貫教育推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
	分野別計画		小中連携・一貫教育実施要綱	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学生
	意図	小中の接続を円滑にし、学力・体力の向上及び不登校対策を行う

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	平成30年度は深耕期の4年目となるため、引き続き小中連携・一貫教育の取組を「形」から「質」の向上に重点を移行し、「授業改善」、「人間関係づくり」、「９年間の教育課程」、「組織の構築」という４つの視点から深化を図ります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・小中学校の一貫性のある効果的な教育を推進するため、小中連携一貫教育推進委員会を開催します。 ・市内全中学校区において小中連携一貫教育の実践を進めます。 ・中学校区ごと教育支援指導主事を配置し、小中連携・一貫教育の学力向上や不登校児童生徒の支援に取り組みます。 ・学力定着状況を把握、分析し、授業改善を行う取組を支援します。	推進委員報酬	218
		教育支援指導主事賃金	27,030
		教科書・指導書等	20
		自動車借り上げ料	281
		標準学力検査用紙代、分析料	3,183
		旅費	110
		その他の経費	5

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	教育支援指導主事配置数	人	11	11		
	標準学力検査実施児童生徒数	人	3,806	3,630		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	30,847	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	30,847	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	16	1	27,664 / 0	小中連携・一貫教育推進事業費
2	1	10	3	2	16	2	3,183 / 0	小中連携・一貫教育学力向上事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 291　事業名 小中連携・一貫教育推進事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	292		
事務事業名	飯田コミュニティスクール推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
	分野別計画			
	法令・例規等		飯田市学校運営協議会規則	

事業目的		
	対象	小中学校
	意図	地域と学校が協働し子供を育てる仕組みとして学校運営協議会を設置し、学校、保護者、地域が一体となって全ての子ども達が輝く地域に根差した学校をつくります。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地域と学校が協働して子供を育てる仕組みとして、平成28年度に各学校に学校運営協議会を設置し、飯田コミュニティスクールが始まりました。学校運営協議会を通じて、学校と保護者、地域住民が一体となって学校運営の改善や児童生徒の健全育成等に取り組み、地域に根差した魅力ある学校づくりを進めます。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・各学校で、学校運営協議会を開催し、学校運営の基本方針や教育活動の改善について協議を行い、年度末にはその評価を行います。 ・学習支援ボランティアなど地域住民の支援を得ながら学校運営を行います。 ・中学校区の学校運営協議会の設置について、研究を進めます。 ・コミュニティスクールに関する学習会を開催し、情報共有や更なる推進を図ります。 ・地域の特色を活かした教育活動を創造する事業を支援します。	ボランティア保険保険料	294
		学習会の謝礼、旅費	145
		小中連携一貫教育創造事業交付金	900
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	小中学校の学校運営協議会の総開催数	回	56	57		
	学習支援ボランティア等の数	人	840	840		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,339	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,339	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	16	3	1,339 / 0	飯田コミュニティスクール推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 292　事業名 飯田コミュニティスクール推進事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	293		
事務事業名	中学校建設事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市立小学校・中学校管理規則

事業目的		
	対象	中学校老朽施設　（校舎、体育館、プール、受変電設備、各種設備他）及び敷地
	意図	中学校施設の利用年数の延長及び安全・利便・衛生性等の向上を図り、良好な環境を確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	建造物の構造部材や屋内運動場の非構造部材の耐震補強工事は平成27年度までに終了したが、老朽化進行の中で教室棟外壁は耐震性を確保する改修が今後必要となるほか、施設全般として建設から40年程度経過し、屋根、給排水管、各種設備、プール等の老朽対策を実施しなければならない状況を迎えています。加えて、利便性や快適環境の時代要請に応えていくため、必要な改修を継続的に実施し、学習環境の維持に努めていく必要があります。

30年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　中学校校舎等屋根の大規模改修事業をします。 （１）旭ケ丘中学校屋根改修工事（３期目） 2　中学校プールの大規模改修事業をします。 （１）緑ケ丘中学校プール濾過機改修工事（２期目） 3　中学校校舎外壁の大規模改修事業をします。 （１）旭ケ丘中学校外壁改修工事（３期目） ※外壁の浮きや剥離部分の改修、塗装等	屋根改修工事	16,308
	プール改修工事	13,286
	外壁改修工事	24,300
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
屋根大規模改修件数	件	1	1		
プール大規模改修件数	件	2	1		
外壁大規模改修件数	件	1	1		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	53,894
国庫支出金	8,100
県支出金	0
地方債	26,700
その他	0
一般財源	19,094

特定財源内訳及び補足事項

（国）公立学校施設整備事業補助金（１／３）　8,100千円
（地）義務教育施設整備事業債（充当率75%）　12,200千円
（地）義務教育施設整備事業債（充当率90%）　14,500千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	3	11	3	16,308 / 0	中学校施設大規模改修事業費
2	1	10	3	3	11	9	13,286 / 0	中学校プール改修事業費
3	1	10	3	3	11	15	24,300 / 0	中学校校舎外壁改修事業費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 293　事業名 中学校建設事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	346		
事務事業名	学校給食運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	学校給食法	

事業目的		
	対象	調理場、児童・生徒
	意図	安全・安心な学校給食を提供する。児童・生徒が学校給食を楽しみにし、健康で楽しい学校生活を送ることができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・食中毒等の大きな事故が発生することなく、給食提供ができています。 ・ＪＡ及び全農を通して地元産の米・野菜を給食食材として提供してもらうなど、地産地消や食育に取り組んでいます。 ・平成27年度から稼働開始した竜峡共同調理場も、安定稼働しており、日々創意工夫か゛実践されています。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	安全安心な学校給食提供と、調理場の安定した運営のため、以下の事業を行います。 ・調理業務の委託（丸山、矢高）、及び調理補助者の雇用 ・調理場の安全、衛生管理の徹底 ・栄養士、調理員の健康管理 ・栄養士、調理員の研修 ・地産地消、食育の推進	給食調理業務	212,467
		調理場施設管理、運営業務	104,140
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	食中毒等事故発生件数	回	0	0		
	飯田下伊那産野菜（主要10品目）の使用率（重量）	%	46	46		
	長野県産物の使用率（品数）	%	57	57		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	316,607	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	316,607	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	4	10	1	4,929 / 0	学校給食一般経費
2	1	10	6	4	10	2	21,492 / 0	調理補助員雇用事業費
3	1	10	6	4	11	1	99,211 / 0	学校給食事業費
4	1	10	6	4	11	2	190,975 / 0	調理業務委託費
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 346　事業名 学校給食運営事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－		業務用冷凍空調機の適正管理及び点検	各調理場の冷凍空調機の簡易点検を、四半期に１回以上実施		
学校給食における地産地消事業	○			－	○	－	－	－	○					
給食食材の放射性物質検査	○			－	○	－	－	－	○					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
・フロンが漏出するリスクがある。 ・食材から放射性物質が検出されるリスクがある。						
・学校給食での地産地消の推進により、農村景観の維持、食物輸送による環境負荷の軽減等に資することができる。						

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	347		
事務事業名	学校給食施設維持管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		学校給食法

事業目的		
	対象	調理場、児童・生徒
	意図	調理場施設・設備・機器が安定稼働できるようにし、安全・安心な学校給食を円滑に提供する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・学校給食調理場の設備や機器が安定して稼働できるよう、計画的に、必要なメンテナンスや更新を行っていく必要があります。 ・平成28年度は上郷小学校給食室と南信濃給食センターの施設改修、設備更新を行いました。平成29年度は高陵中学校給食室施設改修を行いました。

30年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
下記の施設、設備、機器の改修、更新、点検等を行います。 ・矢高共同調理場…食器食缶洗浄機更新 ・矢高共同調理場…給食配食用コンテナ車更新 ・高陵中学校調理室…消毒保管庫設置工事 ・調理場施設・設備・機器の改修・更新・機器の点検・修繕	調理場施設改修費	10,288
	調理場施設整備事業費	24,163
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
設備故障等で給食が提供できなかった日数	日	0	0		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	34,451
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	16,200
その他	50
一般財源	18,201

特定財源内訳及び補足事項

（地）　過疎対策（充当率100%）　700千円
（地）　義務教育施設整備（充当率75%）　15,500千円
（そ）　調理設備等使用の対価

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	4	10	3	10,288 / 0	施設改修費
2	1	10	6	4	12	3	24,163 / 0	調理場整備事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 347　事業名 学校給食施設維持管理事業　　学校教育課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況